

国際地域学部と地域開発の科学

赤塚雄三*

東洋大学国際地域学部は、1997年4月に一学科「国際地域学科」を擁して発足した。本稿ではこの新学部の設立に関わった一人として、国際地域学部における人材育成の構想とこれを支える地域開発の科学について私論を述べてみたい。

国際地域学部の創設

東洋大学は1887年（明治22年）に創立された哲学館にその源流を遡る事が出来るが、その時点では「哲学専修の一館」即ち哲学を教授するための専門学校であった。大学への変貌は1949年（昭和24年）に文学部を設置して東洋大学として発足した時点に始まる。その後、1950年に経済学部、1956年に法学部、1959年に社会学部、1961年に工学部、そして1966年に経営学部が設置されるに及んで、総合大学としての骨格がほぼ形成されたと観ることもできよう。東洋大学が発足した当初は白山キャンパス（東京都文京区）のみであったが、1958年に川越キャンパス（埼玉県川越市）、続いて1975年に朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）を開設して、施設や設備を拡充すると共に、6学部体制の整備と充実を図ってきた。このような6学部体制が30年あまり続き総合大学としての基盤はかなり強化された。こうした背景のもとで、群馬県板倉町に新しいキャンパスを建設し、21世紀を3年後に控えた1997年4月に国際地域学部と生命科学部を開設し、8学部体制が発足したのである。

先に発足した6学部設置の時期がそれぞれの時代の要請を反映している事実からも明らかなように、東洋大学は常に時代と社会の要望に応じて有為の人材を教育し、社会に送り出してきた。近年は、先端技術、国際化、などのキーワードで代表されるような新しい潮流に応じて、1994年度より工学部で Semester 制の導入、一般学生の10月入学の実施、新カリキュラムの施行などを通じて工学教育を強化すると共に、特別プロジェクトとしての「ナノ・エレクトロニクス」および「極限バイオテクノロジー」を実施して、先端科学技術の研究教育を推進してきた。工学部以外の学部においても、1996年度より新カリキュラムを実施すると共に学科の大幅な再編や改組を含む教学改革が進行中である。また、全学的な組織として国際交流センターを設置して欧米やアジア諸国の著名な大学と交流協定を締結し、教員や学生の交流等を含む広範な国際活動を展開している。

国際地域学部の開設も、本学が開学以来追求してきた教育基盤の拡大整備と教育研究活動の新しい分野への展開と言う長期的な構想の延長上に捉える事ができる。内外で急激に展開する国際化の潮流の中で、21世紀の我が国の命運を担い、国際的な責任を全うするために有為の人材が求められ

*東洋大学国際地域学部長；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

ている。海外に目を転ずると、急速な経済発展を遂げたアジア諸国においても開発を支える人材の育成がより緊急な課題となっている。アジアには世界総人口の半ばを占める30億人の人々が住み、その80%以上が貧困層と言われている。そうした貧困層の多くの人々が農村部での生活基盤を失い、職と食を求めて大都市に流入し続けている現実がある。これらの国々では地方振興の努力にも関わらず、政治・経済・情報の大都市集中を招き、地域格差の拡大をもたらしている。この一国内における都市と農村の不均等な開発の要因の一つとして開発を支える人材の大都市への量的・質的偏りが挙げられ、新たな人材の育成が急務となっている。国際地域学部はこのような内外の人材育成の要請に応えるべく開設されたもので、国内だけでなくアジア諸国を中心にした開発途上国の地域開発にも貢献できる人材育成が最も重要な課題である。これを達成するには、国内の人材だけでなく、開発途上国の人材育成も重要であり、かつ効果的でもある。異なる歴史や文化に育まれた内外の学生が同じキャンパスで共に学び交流する事は、国際的な相互理解を進める上で計り知れない影響を持つ。国際地域学部では定員の3割以上の留学生を受け入れて日本人学生との協調教育を図っている。開始して半年余りの現時点では成果を評価するには過早であるが、手応えは十分である。

国際地域学部の目指すもの

環境悪化、人口爆発、貧困、食糧不足、エネルギー危機など、21世紀の国際社会ではより深刻になる問題も少なくない。地域開発はこれら問題に対処する最も基本的なアプローチの一つと思われる。21世紀を3年後に控えて、国際地域学部ではこうした観点から地域開発の分野において時代の要請する人材育成を目指すこととした。開発と環境の調和を図りながら、内外の経済社会の発展に関わる諸問題に取組み、地域社会の発展に貢献できる人材であり、村おこし、町づくり、都市の再生の一翼を担える人材である。そのような人材の資格要件としては、経済や産業に関して幅広い知見を持ち、地域振興や地域計画の手法に通じているだけでなく、地域社会や行政の仕組みなどを理解する能力とか、環境問題に対するグローバルな視点等が挙げられる。更に、開発の対象とする地域の社会や経済とか基幹産業の実態を把握し、基礎的な事実を積み上げた上に長期的な展望を描き、これを実現するための方策を策定し、着実に実施する能力も期待したい。来るべき21世紀を担う人材に対する期待はかくも大きく、その育成を担う我々教育研究の任に当たる者の責任も重い。こうした教育研究を推進するには、しかるべき人材を組織し、充実した教育研究施設を整えることは必要条件であるが、十分条件ではない。教育研究が時代の先端を行くような環境づくりも大切である。例えて言えば、板倉キャンパスを地域開発に関する情報の集積と発信のセンターとし、この分野に関心を持つ内外の教育者や研究者が新しい知見を求めて板倉キャンパスに来訪するような環境づくりである。換言すれば、板倉キャンパスをして地域開発に関する教育研究の「Center of Excellence」とする理想を掲げたいものである。

板倉キャンパスでは1997年4月に240名の新入生を迎えて国際地域学部の教育活動が始まった。カリキュラムの編成に当たっては既存の学問領域や学部教育の方式に囚われず、地域開発に必要な要素科学を再編成し、これを体系的に教授する事を試みている。持続可能な地域開発は、国土利用の

長期的な展望、地域社会の未来への洞察、既に損なわれた環境の改善、自然環境の保全を含めた環境開発、水やエネルギーなどの有限な資源の開発と管理や再循環、産業の振興や地域社会に適した企業の立地など、を念頭においた地域計画の実践によって実現されるとの考え方から要素科学を整理している。地域社会の安全に関わる分野も重要であり、防災や安全管理、原子力利用と管理などの分野も取り入れている。このように地域開発に関わる既存の要素科学は勿論の事、新しい分野も積極的に取り上げてカリキュラムを編成している。新しい試みである。

地域開発の科学

国の内外を通じ、今日の時代を特徴付けているものとして、都市部と地方部の地域格差の是正、都市環境の改善、自然環境保護を求める市民運動、地域開発に対する住民参加の要求などが挙げられる。国内においては、高度経済成長に伴う公害体験や都市圏への過度な人口集中の弊害体験を経て、都市部における生活環境の改善とか地方部における社会サービスの質の向上と言ったより快適な地域環境の創造に対する要求が高まっている。国際的にも、特にアジア諸国において、首都圏への過度な都市機能と人口集中が都市環境を劣化すると共に首都圏と農村地域との地域格差が顕在化し、その是正策が模索されている。地域開発は前述のように内外に共通した今日的な課題に応えるべく提案され、試行されている政策の一つであるが、その手法には未解決の課題も多い。このような問題に対して、いずれの国でもより効果的な政策を求めて試行錯誤が繰り返されているのが実情のようである。

我が国の全国総合開発計画の開発推進方式の変遷の中にそうした事例を見ることができる。地域間の均衡ある発展を目標として1962年に策定された我が国最初の全国総合開発計画では、開発方式として「拠点開発構想」が採用された。続いて1985年を目標年次として1969年に打ち出された新全国総合開発計画では豊かな環境の創造を目指して「大規模プロジェクト構想」を開発方式としている。1985年の目標年次を待たずに、1977年に概ね10年を計画期間として策定された三全総の開発方式は大都市の人口と産業の集中を抑制し、地方振興を担う「定住構想」であった。続いて1987年に策定された四全総では、交流の場である地域の整備を進める「交流ネットワーク構想」がキャッチフレーズとなってい。現時点で21世紀の国土像を描く五全総を検討中の国土審議会各部会は開発方式として「参加と連携」を取り上げている。地域開発のあり方について、これまでの国家主導型から、住民や地方自治体を中心になった「地域主導型」に発想の転換を図るものと言えよう。

国土開発構想は経済社会の変化に応じた調整を必要とはするが、我が国の国土開発計画のように計画改定の度に開発方式が大きく修正された事例も珍しい。我が国の経済社会の変化が急速で、この変化に追随して開発方式を大きく修正せざるを得なかった事を示しているが、同時に地域開発の手法そのものが開発途上に在ることを示すものとも言え、地域開発を支える学問分野の構築が急務とされている。新島 出編の「広辞苑」によれば、地域開発の語源はアメリカのニューディール政策における TVA 計画に由来し、特定の地域に対して経済開発や社会開発を行うために国や地方自治体によって先行的な投資を行う事とされている。また、梅沢忠夫監修の「日本語辞典」によれば、

地域開発は経済機能の拡大や福祉の増大のために、特定地域を総合的に開発する事とされている。厳密な定義はともかく、地域開発とはある特定の地域社会の経済発展や福祉の向上を意図した総合的な開発行為を指すものと解される。こうした地域開発の計画や行政の実務を支える科学として、従来は既存の法学、経済学、行政学、工学、農学等といった個別の学問分野で対応して来たが、ここでは地域と言う特定空間における経済活動や空間資源の管理保全を総合的に捉える視点を欠いている。近年、「地域」を対象とした学問分野としては地域研究、地域科学、応用地域学、地域政策学等が構築され、研究活動が推進されているが、その背景には従来の科学では時代の要請に的確な対応困難との認識があるもののように思われる。しかし、これらの新しい科学も発展の過程にあり、地域に関する問題の捉え方や研究の手法も多様である。地域開発を担う人材教育を支える学問分野を構築するに当たってこれらの学問分野も視野に入れた更なる検討が必要と思われる。

国際地域学の構築を目指して

「地域」と言う言葉で表される空間は狭い意味では部落とか町や村、少し拡大すると県とか数県にまたがる地方圏、更に拡大すると東アジアとかアジア太平洋地域と言った広域の国際的な経済圏を指すこともある。用いる文脈によって、また、時代と共に変化する言葉であり、厳密な定義を求めることは余り意味がない。地域開発のための科学も専門化された特定の学問領域として広く認知されるには至っていない。村興しや町づくり或いは国土開発と言った地域開発は、全国の各地で、世界中の国々で、実践されており、そこには地域社会の発展を目指す未来への意志が働いている。現時点では、東洋大学の国際地域学部は既存の大学には類例の少ない学部であり、国の内外で地域社会の発展を担う人材の育成を目指して設置された。定員の三割を越える留学生を受け入れた背景には、国際交流を地域開発のプロセスの一つとし、板倉キャンパスを開発途上国における地域開発のための情報発信の基地としたいとの願望も込められている。我々は国際地域学、このような名称を持つ学問分野の構築が社会的に認知される時期が来るものとして、をこのように重要な社会的役割を支える学問分野として位置づけ、その構築を目指している。その試みは緒に就いたばかりである。